



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月4日

上場会社名 タツタ電線株式会社

上場取引所 東

コード番号 5809 URL <http://www.tatsuta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 政信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 総務部経理・財務担当部長 (氏名) 柴田 徹也 TEL 06-6721-3011

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	38,388	8.6	3,825	△19.2	3,978	△18.5	2,473	△10.2
25年3月期第3四半期	35,349	5.7	4,735	110.4	4,880	115.4	2,752	73.2

(注)包括利益 26年3月期第3四半期 2,646百万円 (△5.6%) 25年3月期第3四半期 2,803百万円 (82.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	38.77	—
25年3月期第3四半期	43.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	38,610	31,413	81.4	492.46
25年3月期	38,668	29,533	76.4	462.98

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 31,413百万円 25年3月期 29,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,500	6.7	4,500	△19.4	4,550	△22.4	2,800	0.7	43.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	70,156,394 株	25年3月期	70,156,394 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	6,368,044 株	25年3月期	6,366,027 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	63,789,512 株	25年3月期3Q	63,793,308 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府によるデフレ脱却を目指した経済政策や日銀の積極的金融緩和策等により、円高の是正、株価の回復等が進み、景気回復の道筋がようやく見えて来るようになりました。その一方で、新興国経済の減速、輸入品価格の上昇等国内景気を下振れさせる要因が現れ、また、国内の雇用や所得環境も具体的改善の段階にまでは至っておらず、4月には消費税増税が予定されているなど依然として先行き不透明感が拭えない状況となっております。

この間における我が国の銅電線需要量は、期間前半は建設・電販向けを除き軒並み需要が低迷する状況にありましたが、期間後半に入りようやく設備投資等の回復もあって、自動車、電気機械あるいは電力向け需要も上昇に転じ、全体としてはほぼ前年並みとなりました。電子材料分野については、スマートフォン向けの世界需要は総じて好調ではあった反面、一部ハイエンドモデルやタブレットPCに関してはやや伸び悩みとなるなど、需要構造の変化が見られるようになりました。

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、このような環境下にあつて引き続き効率的な生産・販売活動を推進するとともに、中長期的視点に立った事業全般にわたる競争力の強化のための各種施策を進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期実績比8.6%増の383億8千8百万円となりましたが、営業利益は前年同四半期実績比19.2%減の38億2千5百万円、経常利益は前年同四半期実績比18.5%減39億7千8百万円、四半期純利益は、前年同四半期実績比10.2%減の24億7千3百万円となりました。

セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメント売上高の金額にはセグメント間取引を含んでおり、セグメント損益は、営業損益をもって算定しております。

<電線・ケーブル事業>

電線ケーブルの売上高は、銅建値が前年同時期に比べ高めに推移したことに加え、電力向けの販売増等により、前年同四半期実績に対し11.2%増の214億9百万円となりました。営業利益については、事業構造改善によるコスト削減効果が加わり、前年同四半期比で6億3千9百万円改善の3億4千4百万円となりました。

<電子材料事業>

当事業の主要製品である機能性フィルム等の導電機能性材料の販売は、スマートフォンやタブレット端末向けの需要は総じて好調に推移する中、販売価格の若干の低下もあって電子材料事業の売上高は前年同四半期実績比6.3%増の160億2千万円にとどまりました。一方、営業利益については新事業拠点のタツタテクニカルセンターの立上げおよび各種事業開発活動の強化に伴う費用増等があり、前年同四半期実績比27.1%減の38億8千万円となりました。

<その他>

環境分析事業は増収、また機器システム事業の販売は前年並みとなりましたが、フォトエレクトロニクス事業分野の売上高が需要立ち上がりの遅れにより減少したため、その他事業の売上高は、前年同四半期実績比7.2%減の9億7千6百万円となりました。一方、営業利益は前年同四半期実績比72.4%増の1千8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、主に棚卸資産の増加および有形固定資産の増加があったものの、短期貸付金の取り崩しによる減少等により、総資産は5千7百万円減少し、386億1千万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、未払費用および未払法人税等の減少等により、19億3千7百万円減少し、71億9千7百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いによる減少等があったものの、主に四半期純利益の計上により18億7千9百万円増加し、314億1千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年10月31日に公表しました業績予想値から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(原価差異の繰延処理)

原材料費及び加工費の原価差異については、流動資産に繰り延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,330	843
受取手形及び売掛金	12,934	13,874
製品	1,093	1,647
仕掛品	3,204	3,852
原材料及び貯蔵品	701	964
繰延税金資産	291	171
短期貸付金	7,426	4,799
その他	549	502
貸倒引当金	△26	△5
流動資産合計	27,503	26,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,200	4,610
機械装置及び運搬具(純額)	982	1,466
工具、器具及び備品(純額)	206	526
土地	2,923	2,923
建設仮勘定	2,851	325
有形固定資産合計	9,164	9,852
無形固定資産		
ソフトウェア	90	148
ソフトウェア仮勘定	8	6
施設利用権	5	5
その他	5	20
無形固定資産合計	110	180
投資その他の資産		
投資有価証券	493	575
長期前払費用	61	78
前払年金費用	1,019	1,006
繰延税金資産	230	193
その他	94	83
貸倒引当金	△10	△9
投資その他の資産合計	1,890	1,928
固定資産合計	11,165	11,961
資産合計	38,668	38,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,380	2,927
1年内返済予定の長期借入金	118	236
未払金	522	338
未払費用	1,176	672
未払法人税等	1,349	531
その他	271	319
流動負債合計	6,817	5,025
固定負債		
長期借入金	1,482	1,364
役員退職慰労引当金	42	36
退職給付引当金	92	73
環境対策引当金	177	122
製品保証引当金	10	10
事業構造改善引当金	300	283
資産除去債務	208	208
その他	2	74
固定負債合計	2,317	2,172
負債合計	9,134	7,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	19,736	21,444
自己株式	△1,581	△1,583
株主資本合計	29,367	31,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	168
繰延ヘッジ損益	45	105
為替換算調整勘定	17	64
その他の包括利益累計額合計	165	338
純資産合計	29,533	31,413
負債純資産合計	38,668	38,610

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	35,349	38,388
売上原価	26,238	29,287
売上総利益	9,111	9,101
販売費及び一般管理費	4,376	5,275
営業利益	4,735	3,825
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	12	11
貸倒引当金戻入額	90	22
環境安全対策引当金戻入額	—	42
為替差益	—	61
その他	95	83
営業外収益合計	207	228
営業外費用		
支払利息	5	7
貸貸費用	6	—
開業費償却	24	42
その他	25	26
営業外費用合計	62	76
経常利益	4,880	3,978
特別損失		
投資有価証券評価損	6	—
ゴルフ会員権売却損	0	—
減損損失	192	—
固定資産除却損	3	—
環境対策引当金繰入額	73	—
特別損失合計	275	—
税金等調整前四半期純利益	4,605	3,978
法人税、住民税及び事業税	1,790	1,406
法人税等調整額	61	98
法人税等合計	1,852	1,505
少数株主損益調整前四半期純利益	2,752	2,473
四半期純利益	2,752	2,473

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,752	2,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	65
繰延ヘッジ損益	66	60
為替換算調整勘定	0	47
その他の包括利益合計	50	172
四半期包括利益	2,803	2,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,803	2,646
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,244	15,068	34,313	1,036	35,349	—	35,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	15	15	△15	—
計	19,244	15,068	34,313	1,052	35,365	△15	35,349
セグメント利益 又は損失(△)	△294	5,324	5,029	10	5,040	△304	4,735

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、
機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△304百万円には、セグメント間取引消去7百万円、
各報告セグメントに配分していない全社費用△312百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,409	16,020	37,429	958	38,388	—	38,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	18	18	△18	—
計	21,409	16,020	37,429	976	38,406	△18	38,388
セグメント利益 又は損失(△)	344	3,880	4,225	18	4,243	△417	3,825

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、
機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△417百万円には、セグメント間取引消去7百万円、
各報告セグメントに配分していない全社費用△425百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントとしておりました「新規事業」については、当連結会計
年度の第1四半期連結会計期間より「その他」の区分に含めております。これは、
事業推進組織の変更に伴い事業計画の見直しを行ったことによるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント
の区分に基づき作成したものを開示しております。